



Aflac Incorporated は 2013 年度第 4 四半期の業績を発表  
2013 年度の 1 株当たり事業利益は目標をわずかに上回る  
2014 年度の 1 株当たり事業利益成長目標を確認  
2014 年度第 1 四半期現金配当を宣言

ジョージア州、コロンバス - 2014 年 2 月 4 日

Aflac Incorporated (以下、「当社」)は本日、2013 年度第 4 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、円安ドル高を反映して、前年同期の 64 億ドルから 9.0%減少し、58 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 5 億 8,100 万ドル(希薄化後 1 株当たり 1.24 ドル)から 6 億 7,500 万ドル(同 1.45 ドル)となりました。

前年同期の当期純利益には 1 億 1,100 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.23 ドル)の税引後資産運用実現損(実現益とのネット)が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、600 万ドル(同 0.01 ドル)の税引後資産運用実現益(実現損とのネット)が含まれていました。当四半期の有価証券取引による税引後資産運用実現損は 900 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.02 ドル)でした。当四半期の税引後ベースの減損額は 8,800 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.19 ドル)でした。当四半期の日本社の一部のドル建て投資に関連するヘッジ費用は、税引後ベースで 500 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.01 ドル)でした。当四半期のその他のデリバティブ及びヘッジ活動による税引後資産運用実現益(実現損とのネット)は 1 億 800 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.23 ドル)でした。これらに加えて、当期純利益は、その他の非経常的利益 1,800 万ドル(希

薄化後 1 株当たり 0.04ドル)の恩恵を受けています。

当社は、当社事業に収益をもたらす諸要素について理解するために、事業利益(米国会計基準 GAAP 外の指標)の分析が極めて重要であると考えています。事業利益とは、有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じた資産運用実現損益ならびに非経常的項目を含むその他の損益を除外し、社債等に関連した支払金利を含む、当社事業から得られる利益です。当社のデリバティブ活動には、主として通貨スワップ、金利スワップ、連結変動持分事業体におけるクレジット・デフォルト・スワップ、一部の優先社債及び当社の劣後社債に関連する通貨スワップ、日本社の運用ポートフォリオとして投資している米ドル建て有価証券に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替先物取引や金利リスクのヘッジを目的とした金利スワプション、及び将来の円建ての予測キャッシュフローの一部をヘッジするための為替先物取引と通貨オプションが含まれます。有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じる資産運用実現損益ならびに非経常的項目を含むその他の損益は、全般的な経済情勢など外部環境が大きく影響すること、あるいは当社の保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連するものであることから、当社保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していないため、当社では、保険事業の財務業績を評価するにあたっては事業利益を用いています。

さらに、アフラックの事業全体に占める日本社の割合が非常に大きいため、日本の機能通貨である円から米ドルへの換算が事業利益に与える影響を理解することも同様に重要であると考えています。当社は、日本社の損益計算書の作成にあたっては、当該期間の平均円/ドル為替レートを、また貸借対照表の作成にあたっては、期末の円/ドル為替レートを、それぞれ使用していますが、日本社のドル建て投資プログラムを含む一部の取引を除いて、実際に円貨をドル貨に換金することはありません。したがって、当社は、外貨の換算は財務諸表作成の目的に利用するものであって、当社や株主に対して実際に経済的な意味を持つものではないと考えています。また、為替変動によっては当社事業の成長率が歪められてしまうため、当社は、財務諸表を使って当社事業を評価する場合、為替変動の影響を除外すべきであると考えています。本リリースの最後に、為替変動の影響を含めた場合とそれを除外した場合の主

な業績数値の比較表を掲載していますので、ご参照ください。

当四半期の平均円／ドル為替レートは、昨年同期の 80.93 円から 19.5%円安の 100.54 円となりました。当四半期の事業利益は、前年同期の 6 億 9,700 万ドルから、6 億 5,100 万ドルとなりました。希薄化後 1 株当たり事業利益は前年同期の 1.48ドルから 1.40ドルに減少しました。為替レートが円安ドル高に推移したことで、当四半期の希薄化後 1 株当たり事業利益は 0.18ドル減少しました。円安ドル高の影響を除いた希薄化後 1 株当たり事業利益は 6.8%増加しました。

2013 年度通年の業績も、前年度の1ドル 79.81 円から 18.2%円安の 1ドル 97.54 円になったことより圧迫されました。収益合計は前年度の 254 億ドルから 5.6%減少し 239 億ドルとなりました。当期純利益は前年度の 29 億ドルから 32 億ドルに、希薄化後 1 株当たり当期純利益は 6.11ドルから 6.76ドルとなりました。一方、2013 年度の事業利益は、前年度の 31 億ドルから 29 億ドルに、希薄化後 1 株当たり事業利益は前年度の 6.60ドルから 6.18ドルとなりました。円安ドル高による、1 株当たりのマイナスの影響 0.76ドルを除くと、2013 年度の希薄化後1株当たり事業利益は 5.2%増加しました。

運用資産及び現金・預金合計は、2013 年 9 月 30 日現在が 1,067 億ドルであったのに対して、2013 年 12 月 31 日現在では 1,085 億ドルとなりました。

当四半期、当社は約 5 億 200 万ドル相当(およそ 760 万株)の自己株式を取得しました。その結果、2013 年度の自己株式の取得は合計で 8 億ドル相当(およそ 1,320 万株)となりました。2013 年 12 月 31 日現在、当社の自己株式取得承認枠は、4,920 万株となっています。

株主持分は、2013 年 9 月 30 日現在が 147 億ドル(1 株当たり 31.47ドル)であったのに対し、2013 年 12 月 31 日現在では 146 億ドル(1 株当たり 31.82ドル)でした。株主持分に含まれる保有有価証券及びデリバティブに係る未実現損益(ネット)は、2013 年 9 月 30 日現在が 1 億 3,500 万ドルの益であったのに対し、2013 年 12 月 31 日現

在では10億ドルの益でした。当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年換算で18.4%でした。事業ベース(当期純利益に含まれる資産運用実現損益(ネット)及び株主持分に含まれる運用資産及びデリバティブの未実現損益を除く)で見ると、当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年換算で18.5%でした。また、円安ドル高の影響を除くと、22.4%でした。

## 日本社

当四半期、円ベースで見ると、保険料収入は2.3%増加しました。投資収益(ネット)は15.7%増加しました。当四半期の日本社の投資収益の約45%がドル建てであったことから、日本社の円ベースの投資収益の伸びは、円安ドル高の影響によって押し上げられました。前年同期は投資収益の34%がドル建てでした。当四半期の日本社の収益合計は前年同期に比べて4.1%増加しました。当四半期の税引前事業利益率は、前年同期の17.7%から19.9%へと上昇しました。円ベースの税引前事業利益は16.9%増加しました。2013年度通年の円ベースの保険料収入は6.8%、投資収益(ネット)は13.9%、収益合計は7.8%、税引前事業利益は13.6%それぞれ増加しました。

当四半期及び2013年度の日本社のドルベースでの成長率は、円安ドル高の影響により、それぞれ押し下げられました。当四半期の保険料収入は17.3%減少し、36億ドルとなりました。投資収益(ネット)は6.5%減少し、6億6,500万ドルとなりました。収益合計は15.9%減少し、43億ドルに、税引前事業利益は5.9%減少し、8億5,300万ドルとなりました。2013年度通年の保険料収入は前年度比12.7%減少し、150億ドルとなりました。投資収益(ネット)は6.8%減少し、27億ドルとなりました。収益合計は11.8%減少し177億ドルに、税引前事業利益は7.1%減少し、36億ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料は33.3%減の329億円(3億2,700万ドル)となりました。がん保険と医療保険を含む第三分野商品の販売は、15.7%増加しました。予想通り、当四半期には第一分野保険である「WAYS」の販売が大幅に減少したため、金融機関窓販は59.5%減少しました。

2013 年度通年の新契約年換算保険料は 29.1%減少して 1,493 億円 (15 億ドル)となり、第三分野商品の販売は 4.0%増加しました。

## 米国社

当四半期の米国社の保険料収入は 2.0%増加し、13 億ドルに、投資収益(ネット)は 2.0%増加して 1 億 5,900 万ドルとなりました。収益合計は 1.4%増の 14 億ドルとなりました。税引前事業利益率は、一部は事業費率の低下により相殺されたものの、保険金給付金比率の上昇を反映し、前年同期の 14.6%から 14.2%に低下しました。当四半期の税引前事業利益は 1.3%減の 2 億 500 万ドルとなりました。2013 年度通年の収益合計は 2.9%増の 58 億ドルに、保険料収入は 3.1%増の 52 億ドルとなりました。投資収益(ネット)は 3.2%増加して 6 億 3,200 万ドルとなりました。税引前事業利益は、前年度比 4.1%増の 10 億ドルとなりました。

当四半期の米国社の新契約年換算保険料は、10.4%減少し、3 億 9,700 万ドルとなりました。また、当四半期の継続率は 76.8%で、前年同期は 77.1%でした。2013 年度通年の新契約年換算保険料は 4.3%減少して 14 億ドルとなりました。

## 現金配当

取締役会は、2014 年度第 1 四半期支払いの現金配当を宣言し、1 株当たり 0.37 ドルとしました。この現金配当は、2014 年 2 月 14 日の市場終了時点の登録株主に対し、2014 年 3 月 3 日に支払われます。

## 今後の見通し

当四半期及び 2013 年度の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。

「当四半期及び 2013 年度の財務業績については、大変喜ばしく思います。年度が進むにつれ、希薄化後 1 株当たり事業利益は予想よりも大きなものとなり、最終的には、為替変動の影響を除き年間で 5%成長させるという目標を若干上回る結果となりました。」

「日本社は、当四半期及び 2013 年度を通じて、堅調な実績を挙げました。第三分野商品の販売については、2013 年度の販売目標の上限値を達成しました。この結果は、医療保険の EVER とその販売のための広告宣伝が好評を得たことによります。予想通り、当四半期及び 2013 年度の日本社の新契約年換算保険料は、大幅に減少しました。これは、昨年 4 月の第一分野保険商品の料率改定を受けたものです。しかしながら、販売網の拡充については、引き続き喜ばしく思っています。2013 年 7 月に発表した日本郵政株式会社との提携契約は、アブラック・ブランド、質の高いお客様サービスへの評価、及び当社の商品が提供している価値といった、当社の総合的な強さを際立たせるものとなりました。」

「財務業績の観点からは、当四半期及び 2013 年度の米国社の業績は良好なものでした。しかしながら、米国社の販売成長については、引き続き残念に思っています。当社の事業の 90%以上を占める中小企業については、将来に楽観的な見通しを見出すことが難しい中、経営者は雇用に対して保守的な見方をしています。このことが、当社の潜在的な新規顧客の規模を限られたものにしてしています。さらに、医療制度改革の実行についての不確実性は、企業や消費者の医療保障に関する判断を先送りさせています。しかしながら、当社の商品に対するニーズは引き続き大変強いと確信しており、当社の販売網が、より多くの中小企業、大企業の雇用者と接点をもてるよう、継続的に努力しています。同時に、医療を取り巻く環境が刻々変化する中で、当社の強いブランドと適切な商品ポートフォリオを活用する機会を追求して行きます。」

「2013 年の資産運用全般については、特に日米が低金利環境下にあったという点に鑑みて、満足の行くものでした。当社はまず、ご契約者に対する責務を全うするよう、当社を位置づけます。次に、株主配分を確かなものにするよう注力するとともに、全体的な収益を改善するための投資戦略を追求します。2013 年度下半期は、日本国債

に重点的に配分するという当社の判断により、予想通り、ニューマネー利回りは圧迫されました。しかしながら、平均ニューマネー利回りの 2.47%は、2012 年度の実績をわずかながら上回っています。現下の当社の資本状況及び市況の見通しに基づき、日本社の運用ポートフォリオとして、当社は米ドル建ての有価証券の購入を再開しました。その規模のレンジは、当社の資産配分戦略と保険商品からのニーズに合致したものです。当社は、投資市場の動向と資本の状況に基づき、引き続き資産配分戦略を評価して行くとともに、当社の見通しに合致した形で戦術を変更して行きます。」

「当社は、ご契約者と社債保有者の皆様のために、強固な自己資本比率を維持することを引き続きコミットしています。当社は、2013 年末において、RBC 比率を 500%から 600%の範囲で終える、と申しあげておりました。米国法定会計基準の財務諸表はまだ最終化しておりませんが、2013 年度末の当社の RBC 比率は、750%を超える見込みです。また、2013 年 12 月 31 日現在の日本社のソルベンシー・マージン比率も 750%を超える見込みで、この水準は、2013 年 9 月 30 日現在の 732%から改善しており、2013 年度の目標を大きく上回っています。」

「長年にわたり当社が申しあげていることは、当社の資本の活用を考える時、現金配当の増配と自己株式の取得が最善の方法であり、これからも私たちが進むべき道であるということです。2013 年度は、8 億ドルあるいは 1,320 万株の自己株式を取得しましたが、これは、従前より申しあげてきた通りの実績です。さらに、前四半期にお話しましたが、当社は、当四半期支払の現金配当を 5.7%増配しました。これで 31 年間連続で現金配当を増配したことになります。」

「2014 年度の販売機会を展望し、当社は米国社の販売成長については 0%から 5%、日本社の第三分野保険商品であるがん保険及び医療保険の販売成長については 2%から 7%の成長を見込んでいます。」

「繰り返しになりますが、2014 年度の財務目標は、為替変動の影響を除いて、希薄化後 1 株当たり事業利益を 2%から 5%増加させることです。前四半期にお話したことで、2014 年の 1 株当たり事業利益は、自己株式の取得の増加により、大きな恩恵を

受けますが、同時に、いくつかの向かい風に直面することになります。それらは、日本における低金利の環境、日米における業務インフラの改善に伴う大きな出費、及び、日本の消費税が4月に5%から8%に引き上げられることです。重要なことは、特定の向かい風や追い風がなければ、2014年の1株当たり事業利益成長目標は、2013年の実績とほぼ同様ということです。将来を見渡せば、2014年の向かい風は、2015年には著しく弱まるものと見ています。当社は世界で最良の2つの市場で、良いポジションにあり続けるものと確信しています。」

## アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に現金を迅速にお支払いします。60年近くにわたって、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国においては任意保険販売におけるNo.1の会社で、日本においては個人保険の保有契約件数で第1位の生命保険会社です。世界で5,000万人以上の方が当社の個人及び団体保険に加入しています。『Ethisphere』誌は7年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」に選出しています。また、2014年、『フォーチュン』誌は当社を16年連続で「全米で最も働きがいのある企業100社」に選出するとともに、12回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」にも選出、当社を生命保険及び医療保険分野で第1位にランクしました。Aflac Incorporatedはフォーチュン500社に入っており、ティッカーシンボルAFLとしてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社に関するさらに詳しい情報は [aflac.com](http://aflac.com) 又は [espanol.aflac.com](http://espanol.aflac.com) をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料(FAB Supplement)、金融セクターにおける全運用資産の一覧表、永久証券及びユーロ圏周辺国向けの保有有価証券におけるソブリン債及び金融機関債への投資の一覧表は、[aflac.com](http://aflac.com)「Investors」ページから入手可能です。

当社は当四半期業績報告の電話会議の様子を2014年2月5日水曜日午前9時00分(米国東部冬時間)に [aflac.com](http://aflac.com) 「Investors」ページ上で公開します。



## Aflac Incorporated およびその子会社連結損益計算書(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数および1株当たりの数字を除く—無監査)

### 12月31日に終了した3ヶ月間:

	2013年	2012年	増減率
収益合計	5,801	6,375	-9.0%
保険金給付金	3,396	3,989	-14.9%
新契約費及び事業費合計	1,377	1,506	-8.6%
税引前当期純利益	1,028	880	16.9%
法人税等	353	299	
当期純利益	675	581	16.1%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.46	1.24	17.7%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.45	1.24	16.9%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	462,058	467,364	-1.1%
希薄化後	465,505	470,291	-1.0%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.37	0.35	5.7%

### 12月31日に終了した12ヶ月間:

	2013年	2012年	増減率
収益合計	23,939	25,364	-5.6%
保険金給付金	13,813	15,330	-9.9%
新契約費及び事業費合計	5,310	5,732	-7.4%
税引前当期純利益	4,816	4,302	11.9%
法人税等	1,658	1,436	
当期純利益	3,158	2,866	10.2%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	6.80	6.14	10.7%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	6.76	6.11	10.6%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	464,502	466,868	-0.5%
希薄化後	467,408	469,287	-0.4%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	1.42	1.34	6.0%

## Aflac Incorporated およびその子会社連結貸借対照表(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

### 12月31日現在:

	2013年	2012年	増減率
資産:			
運用資産および現金・預金	108,459	118,219	-8.3%
繰延新契約費	8,798	9,658	-8.9%
その他の資産	4,050	3,217	25.9%
資産合計	121,307	131,094	-7.5%
負債および株主持分:			
保険契約準備金	89,402	97,720	-8.5%
社債等	4,897	4,352	12.5%
その他の負債	12,388	13,044	-5.0%
株主持分	14,620	15,978	-8.5%
負債および株主持分合計	121,307	131,094	-7.5%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	459,413	467,786	-1.8%

## 事業利益と当期純利益の調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

### 12月31日に終了した3ヶ月間:

	2013年	2012年	増減率
事業利益	651	697	-6.8%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-97	-141	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-5	-3	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	108	33	
その他の営業外利益(損)	18	-5	
当期純利益	675	581	16.1%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.40	1.48	-5.4%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-0.21	-0.29	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-0.01	-0.01	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	0.23	0.07	
その他の営業外利益(損)	0.04	-0.01	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.45	1.24	16.9%

### 12月31日に終了した12ヶ月間:

	2013年	2012年	増減率
事業利益	2,887	3,097	-6.8%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	41	-326	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-17	-5	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	229	105	
その他の営業外利益(損)	18	-5	
当期純利益	3,158	2,866	10.2%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	6.18	6.60	-6.4%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	0.09	-0.69	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-0.04	-0.01	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	0.49	0.22	
その他の営業外利益(損)	0.04	-0.01	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	6.76	6.11	10.6%

**為替変動の業績への影響<sup>1</sup>**  
 (主要項目の前年同期比増減率—無監査)

**2013年12月31日に終了した3ヶ月間:**

	<b>為替変動の 影響を含む</b>	<b>為替変動の 影響を除く<sup>2</sup></b>
保険料収入	-13.0%	2.5%
投資収益(ネット)	-5.7%	4.4%
保険金給付金および事業費合計	-13.1%	2.0%
事業利益	-6.8%	5.4%
希薄化後1株当たり事業利益	-5.4%	6.8%

**2013年12月31日に終了した12ヶ月間:**

	<b>為替変動の 影響を含む</b>	<b>為替変動の 影響を除く<sup>2</sup></b>
保険料収入	-9.1%	5.9%
投資収益(ネット)	-5.2%	4.4%
保険金給付金および事業費合計	-9.2%	5.6%
事業利益	-6.8%	4.7%
希薄化後1株当たり事業利益	-6.4%	5.2%

<sup>1</sup>数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

<sup>2</sup>為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

## 2014年1株当たり事業利益予想

<u>円/ドル平均為替レート</u>	<u>1株当たり年間事業利益</u>	<u>対2013年増加率</u>	<u>為替の影響</u>
95	\$6.40 - \$6.58	3.6% - 6.5%	\$ 0.09
97.54*	\$6.31 - \$6.49	2.1% - 5.0%	\$ -
100	\$6.22 - \$6.40	0.6% - 3.6%	\$ -0.09
105	\$6.06 - \$6.24	-1.9% - 1.0%	\$ -0.25
110	\$5.91 - \$6.09	-4.4% - -1.5%	\$ -0.40

\*実際の2013年の年間加重平均為替レート

## 予測情報について

1995年の私的証券訴訟改革法は、企業に対して、いわゆる「安全港」の規定を設けています。規定によれば、その記述が将来予測に関する記述（forward-looking statement）として特定され、将来予測に関する記述に含まれる内容と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した有意義な警告を伴うならば、自社の見通しに関する情報を積極的に提供するように奨励しています。当社は、この規定を活用したいと考えています。本書には、将来の見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した警告を記載しています。こうした将来の見通しは、本書の中、あるいはアナリストと当社役員との議論、米国証券取引委員会（SEC）に提出された文書の記述に含まれています。

将来予測に関する記述は、過去の情報に基づくものではなく、将来の事業、戦略、財務業績及びその他の進展事項に関するものです。更に、将来予測に関する情報は、さまざまな仮定や、リスク、不確定要素から影響を受けます。特に、「予想する」「予測する」「確信している」「目標」「目的」「可能性がある」「すべきである」「推定する」「意図する」「見積もる」「するつもりである」「仮定する」「潜在的」「対象」、あるいはその他の類似した言葉を含む記述、また将来の結果についての特定の予測は一般に将来予測に関する記述です。当社は、将来予測に関する記述について、最新情報を提供する義務を負いません。

当社が時々言及している事項のほかに、将来予測に関する記述と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある事項は以下のとおりです。

- ・世界資本市場及び経済の困難な状況
- ・金融市場の安定化を目指す政府の行動
- ・当社の投資先の債務不履行及び格付けの引き下げ
- ・金融機関の減損
- ・当社保有の永久証券に関連する信用及びその他のリスク
- ・運用資産の評価に適用される判断
- ・運用資産に係る減損金額の決定における重要な評価判断
- ・当社の条件に合致する円建て有価証券の限られた入手可能性
- ・特定の単一の発行体又はセクターに対する運用資産の集中
- ・日本に対する事業の集中
- ・デリバティブ活動の増加
- ・保険業界における継続的な変化
- ・重要な金融及び資本市場リスクに対するエクスポージャー
- ・為替相場の変動
- ・運用利回りの大幅な変動
- ・保険料率の設定や責任準備金の算定に用いる仮定及び実績の乖離

- ・ 子会社が当社に配当金を支払う能力
- ・ 法律及び政府当局による規制の変化
- ・ 優秀な募集人及び社員を引きつけ、維持する能力
- ・ 当社の財務力及び発行体格付けの引き下げ
- ・ 情報システムの開発・改善を継続する能力
- ・ 電気通信、情報技術及びその他の業務システムにおける障害、あるいはそのようなシステムに収録されているセンシティブなデータに関する安全性、機密性又はプライバシーの維持の失敗
- ・ 米国及び（又は）日本の会計基準の変更
- ・ 患者のプライバシー及び情報セキュリティに対する制約の不順守
- ・ 訴訟の内容及び結果
- ・ 主要な経営陣メンバーの後継者を効果的に選出する能力
- ・ 伝染病、パンデミック、竜巻、ハリケーン、地震、津波、テロ行為を含む大惨事及びそれに付随して起こる被害
- ・ 内部統制やコーポレート・ガバナンスのポリシー及び手続きの失敗